

令和3事業年度

# 財務諸表

第15期

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

公立大学法人 宮崎公立大学



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 2
(8) 資産除去債務の明細	1 2
(9) 保証債務の明細	1 2
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(15) 開示すべきセグメント情報	1 6
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(17) 寄附金の明細	1 9
(18) 受託研究の明細	1 9
(19) 共同研究の明細	1 9
(20) 受託事業等の明細	1 9
(21) 科学研究費補助金等の明細	1 9
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

# 貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,766,763,669		
減価償却累計額	<u>△ 2,290,822,380</u>	2,475,941,289	
構築物	17,850,075		
減価償却累計額	<u>△ 15,880,237</u>	1,969,838	
工具器具備品	406,416,262		
減価償却累計額	<u>△ 255,957,545</u>	150,458,717	
図書		303,097,862	
美術品・收藏品		<u>2,929,500</u>	
有形固定資産合計		7,691,197,206	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		44,490,120	
その他無形固定資産		<u>99,000</u>	
無形固定資産合計		44,589,120	
3 投資その他の資産			
その他の投資その他の資産		<u>110,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>110,000</u>	
固定資産合計			7,735,896,326
II 流動資産			
現金及び預金		474,770,606	
未収学生納付金収入	13,830,400		
徴収不能引当金	<u>△ 107,160</u>	13,723,240	
未収金		237,669	
未収収益		<u>153</u>	
流動資産合計			<u>488,731,668</u>
資産合計			<u><u>8,224,627,994</u></u>

## 貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	170,860,319		
資産見返寄附金	12,943,834		
資産見返物品受贈額	142,964,157	326,768,310	
長期寄附金債務		1,743,040	
長期リース債務		138,511,306	
固定負債合計			467,022,656
II 流動負債			
寄附金債務		1,040,260	
前受受託事業費等		26,910	
未払金		124,920,945	
未払費用		4,272,405	
預り金・預り国際交流助成金		6,351,017	
引当金			
賞与引当金	1,352,712	1,352,712	
リース債務		41,046,925	
預り科学研究費補助金等		4,963,819	
流動負債合計			183,974,993
負債合計			650,997,649
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計			9,127,090,560
II 資本剰余金			
資本剰余金		445,338,520	
損益外減価償却累計額		△ 2,342,423,689	
資本剰余金合計			△ 1,897,085,169
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		145,023,543	
教育研究推進・施設設備等整備積立金		98,213,138	
積立金		56,409,865	
当期末処分利益		43,978,408	
(うち当期総利益)		( 43,978,408 )	
利益剰余金合計			343,624,954
純資産合計			7,573,630,345
負債純資産合計			8,224,627,994

# 損益計算書

(令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	262,467,532		
研究経費	19,804,607		
教育研究支援経費	64,988,386		
受託事業費	729,724		
役員人件費	20,437,687		
教員人件費	416,204,906		
職員人件費	212,368,285	997,001,127	
一般管理費			92,239,114
財務費用			
支払利息	3,083,904	3,083,904	
雑損			
			535,800
経常費用合計			<u>1,092,859,945</u>
経常収益			
運営費交付金収益		598,483,715	
授業料収益		443,951,708	
入学金収益		65,631,000	
検定料収益		13,209,000	
受託事業等収益		928,083	
寄附金収益		423,520	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	3,429,263	3,429,263	
財務収益			
受取利息	7,140	7,140	
雑益			
大学入学共通テスト収益	2,642,178		
財産貸付料収益	21,000		
文献複写料	54,079		
科学研究費補助金等間接経費収益	938,790		
その他の雑益	2,548,927	6,204,974	
経常収益合計			<u>1,132,268,403</u>
経常利益			39,408,458
当期純利益			
			39,408,458
前中期目標期間繰越積立金取崩額			
			<u>4,569,950</u>
当期総利益			
			<u><u>43,978,408</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 270,972,585
	人件費支出	△ 599,774,420
	その他の業務支出	△ 97,836,579
	運営費交付金収入	600,334,000
	授業料収入	384,881,500
	入学金収入	51,077,700
	検定料収入	13,209,000
	受託事業等収入	954,993
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 438,300
	寄附金収入	799,248
	預り科学研究費補助金収支差額	△ 356,545
	その他の預り金収支差額	△ 3,419,088
	その他の収入	6,175,909
	小計	84,634,833
	業務活動によるキャッシュ・フロー	84,634,833
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 65,728,574
	施設費による収入	16,666,000
	小計	△ 49,062,574
	利息及び配当金の受取額	4,123
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,058,451
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 47,370,079
	小計	△ 47,370,079
	利息の支払額	△ 2,838,597
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,208,676
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 14,632,294
VI	資金期首残高	275,607,103
VII	資金期末残高	260,974,809

利益の処分に関する書類  
第15期事業年度  
(令和 4年 7月29日)

(単位：円)

I	当期未処分利益			43,978,408
	当期総利益		43,978,408	
II	利益処分量			
	積立金		20,969,551	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	23,008,857	23,008,857	43,978,408



# 行政サービス実施コスト計算書

(令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	997,001,127		
一般管理費	92,239,114		
財務費用	3,083,904		
雑損	535,800	1,092,859,945	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 443,951,708		
入学金収益	△ 65,631,000		
検定料収益	△ 13,209,000		
受託事業等収益	△ 928,083		
寄附金収益	△ 423,520		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 1,681,433		
財務収益	△ 7,140		
雑益	△ 5,266,184	△ 531,098,068	
業務費用合計			561,761,877
II 損益外減価償却相当額			158,694,012
III 引当外賞与増加見積額			△ 941,816
IV 引当外退職給付増加見積額			18,224,904
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用		162,237,000	
地方公共団体出資の機会費用		14,853,269	177,090,269
VI 行政サービス実施コスト			914,829,246

- 注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
宮崎市から無償使用している土地…宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。
- 注) 2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。
- 注) 3. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等37,772,731円については、設立団体から直接支給されているため、業務費用には計上されておりません。ただし地方独立行政法人会計基準第24(5)に定める機会費用に該当しないため、行政サービス実施コスト計算書には計上しておりません。

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	47年
構築物	6年	～	10年
工具器具備品	2年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金及び見積額の計上基準

##### (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

##### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の令和 4 年 3 月末利回りを参考に 0.210% で計算しております。

#### 5. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 338,865,650 円

賞与見積額 32,687,948 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

### III. キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和 4 年 3 月 31 日

現金及び預金 474,770,606 円

定期預金 △213,795,797 円

資金期末残高 260,974,809 円

#### 2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

図書 1,983,033 円

### IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係る金額 139,259 円を含んでおります。

### V. 減損会計関係

該当事項はありません。

### VI. 金融商品の状況に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	474,770,606	474,770,606	-
(2) 未払金	(124,920,945)	(124,920,945)	-
(3) リース債務(*2)	(179,558,231)	(181,811,640)	(2,253,409)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

## VII. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VIII. 資産除去債務

該当事項はありません。

## IX. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## XI. 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,708,585,291	36,205,879	-	4,744,791,170	2,285,913,790	152,460,462	-	-	2,458,877,380	
	構築物	9,205,350	-	-	9,205,350	8,835,457	563,716	-	-	369,893	
	工具器具備品	48,733,850	-	-	48,733,850	37,804,233	5,669,834	-	-	10,929,617	
	計	4,766,524,491	36,205,879	-	4,802,730,370	2,332,553,480	158,694,012	-	-	2,470,176,890	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	20,234,499	1,738,000	-	21,972,499	4,908,590	1,418,367	-	-	17,063,909	
	構築物	8,644,725	-	-	8,644,725	7,044,780	169,558	-	-	1,599,945	
	工具器具備品	254,980,151	157,887,734	55,185,473	357,682,412	218,153,312	38,550,492	-	-	139,529,100	
	図書	291,605,227	11,698,310	205,675	303,097,862	-	-	-	-	303,097,862	
	計	575,464,602	171,324,044	55,391,148	691,397,498	230,106,682	40,138,417	-	-	461,290,816	
非償却資産	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	-	4,756,800,000	
	美術品・収蔵品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	-	2,929,500	
	計	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	-	-	-	-	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	-	4,756,800,000	
	建物	4,728,819,790	37,943,879	-	4,766,763,669	2,290,822,380	153,878,829	-	-	2,475,941,289	
	構築物	17,850,075	-	-	17,850,075	15,880,237	733,274	-	-	1,969,838	
	工具器具備品	303,714,001	157,887,734	55,185,473	406,416,262	255,957,545	44,220,326	-	-	150,458,717	注)
	図書	291,605,227	11,698,310	205,675	303,097,862	-	-	-	-	303,097,862	
	美術品・収蔵品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	-	2,929,500	
	計	10,101,718,593	207,529,923	55,391,148	10,253,857,368	2,562,660,162	198,832,429	-	-	7,691,197,206	
無形固定資産	ソフトウェア	3,679,218	53,974,636	-	57,653,854	13,163,734	11,392,176	-	-	44,490,120	
	その他無形固定資産	99,000	-	-	99,000	-	-	-	-	99,000	
	計	3,778,218	53,974,636	-	57,752,854	13,163,734	11,392,176	-	-	44,589,120	
投資その他の資産	その他の投資 その他の資産	110,000	-	-	110,000	-	-	-	-	110,000	
	計	110,000	-	-	110,000	-	-	-	-	110,000	

注) 当期の主な増加は、次の通りです。

工具器具備品

教育支援システム機器（リース）

116,990,293 円

(2) たな卸資産の明細  
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細  
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細  
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,061,510	1,352,712	1,061,510	-	1,352,712	
未収学生納付金 収入	143,577	107,160	143,577	-	107,160	注)
計	1,205,087	1,459,872	1,205,087	-	1,459,872	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
	計	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	3,028,500	-	-	3,028,500	
	施設費	46,824,550	16,666,000	-	63,490,550	注)
	目的積立金	357,205,824	36,086,536	-	393,292,360	注)
	損益外除売却差額相当額	△14,472,890	-	-	△14,472,890	
	計	392,585,984	52,752,536	-	445,338,520	
	損益外減価償却累計額	△2,183,729,677	△158,694,012	-	△2,342,423,689	
	差引計	△1,791,143,693	△105,941,476	-	△1,897,085,169	

注) 資本剰余金の当期増加額は、施設費及び前中期目標期間繰越積立金による固定資産の取得によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 前中期目標期間繰越積立金	185,680,029	-	40,656,486	145,023,543	注)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究推進・施設設備等整備積立金	43,137,633	55,075,505	-	98,213,138	注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	32,202,491	24,207,374	-	56,409,865	注)
計	261,020,153	79,282,879	40,656,486	299,646,546	

注) 当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。



## (11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	
	緊急施設維持保全事業	計
建物	36,086,536	36,086,536
小計	36,086,536	36,086,536
教育経費		
委託料	4,569,950	4,569,950
小計	4,569,950	4,569,950
合計	40,656,486	40,656,486

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	600,334,000	598,483,715	1,850,285	-	600,334,000	-
合計	-	600,334,000	598,483,715	1,850,285	-	600,334,000	-

## (12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	542,370,482	542,370,482
費用進行基準	56,113,233	56,113,233
合計	598,483,715	598,483,715

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	16,666,000	-	16,666,000	-	
計	16,666,000	-	16,666,000	-	

## (13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額						期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
令和2年度大学改革推進等補助金 (新型コロナウイルス感染症対応等授業料等減免臨時支援事業)	文部 科学省	直接経費	438,300	-	-	-	-	-	-	438,300	-	注)
合 計		直接経費	438,300	-	-	-	-	-	-	438,300	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	438,300	-	-	-	-	-	-	438,300	-	-

注) 当期に精算が確定した補助金等の返還によるものです。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	13,244,700	1	2,278,603	-	-
	非常勤	4,390,400	6	523,984	-	-
	計	17,635,100	7	2,802,587	-	-
教 員	常 勤	271,057,892	33	56,886,102	52,851,974	2
	非常勤	32,867,700	22	2,541,238	-	-
	計	303,925,592	55	59,427,340	52,851,974	2
職 員	常 勤	156,052,086	39	38,004,238	3,261,259	4
	非常勤	13,207,944	6	1,842,758	-	-
	計	169,260,030	45	39,846,996	3,261,259	4
合 計	常 勤	440,354,678	73	97,168,943	56,113,233	6
	非常勤	50,466,044	34	4,907,980	-	-
	計	490,820,722	107	102,076,923	56,113,233	6

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には、受託事業費等による人件費は含まれておりません。

注) 5. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等については、設立団体から直接支給されているため、報酬又は給与には、計上されております。

(15) 開示すべきセグメント情報  
該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	9,916,110	
備品費	6,532,130	
印刷製本費	2,076,609	
水道光熱費	18,490,868	
旅費交通費	2,097,655	
通信運搬費	1,074,791	
賃借料	5,240,445	
保守費	21,475,204	
修繕費	8,170,800	
損害保険料	6,700	
諸会費	104,765	
会議費	3,835	
報酬	5,422,136	
業務委託料	48,916,289	
手数料	7,201,430	
奨学費	84,159,378	
研修費	32,839	
減価償却費	40,915,760	
貸倒損失	124,323	
徴収不能引当金繰入額	107,160	
支払リース料	381,348	
交際費	16,932	
雑費	25	
	<hr/>	262,467,532
研究経費		
消耗品費	5,756,913	
備品費	3,453,036	
印刷製本費	185,800	
水道光熱費	1,124,937	
旅費交通費	176,120	
通信運搬費	71,811	
賃借料	833,512	
保守費	1,604,614	
修繕費	287,980	
諸会費	1,194,268	
報酬	959,044	
業務委託料	2,601,138	
手数料	1,555,434	
	<hr/>	19,804,607
教育研究支援経費		
消耗品費	7,545,695	
印刷製本費	836,000	
水道光熱費	5,499,283	
旅費交通費	2,200	
通信運搬費	770,924	
賃借料	4,069,566	
保守費	22,777,469	
修繕費	6,108,729	
諸会費	576,000	
報酬	42,500	
業務委託料	11,654,685	
手数料	788,197	
減価償却費	1,752,458	
図書費	205,675	
支払リース料	2,359,005	
	<hr/>	64,988,386
受託事業費		
消耗品費	430,139	
賃借料	25,104	
報酬	274,481	
	<hr/>	729,724

役員人件費			
役員人件費			
報酬		14,386,400	
賞与		3,248,700	
法定福利費		<u>2,802,587</u>	20,437,687
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	197,336,907		
賞与	73,720,985		
退職給付費用	52,851,974		
法定福利費	<u>56,886,102</u>	380,795,968	
非常勤教員人件費			
給料	32,867,700		
法定福利費	<u>2,541,238</u>	<u>35,408,938</u>	416,204,906
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	120,542,223		
賞与	34,157,151		
賞与引当金繰入額	1,352,712		
退職給付費用	3,261,259		
法定福利費	<u>38,004,238</u>	197,317,583	
非常勤職員人件費			
給料	13,207,944		
法定福利費	<u>1,842,758</u>	<u>15,050,702</u>	212,368,285
一般管理費			
消耗品費		3,909,103	
備品費		801,900	
印刷製本費		2,281,989	
水道光熱費		3,733,749	
旅費交通費		326,740	
通信運搬費		3,766,586	
賃借料		1,745,070	
車両燃料費		91,030	
福利厚生費		1,136,639	
保守費		8,186,767	
修繕費		8,334,310	
損害保険料		1,319,928	
広告宣伝費		10,965,050	
諸会費		1,506,500	
報酬		2,596,680	
業務委託料		28,607,391	
手数料		2,607,445	
減価償却費		8,862,375	
支払リース料		1,438,396	
交際費		<u>21,466</u>	92,239,114
業務費及び一般管理費合計			<u><u>1,089,240,241</u></u>

## (17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入	件数	摘要
2,782,281 (1,983,033)	423 (375)	注)

注) ( ) は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

## (18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	536,210	509,300	26,910
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	418,783	418,783	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	954,993	928,083	26,910
	間接経費	-	-	-	-

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(B)	( 1,150,000) 345,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(C)	( 1,289,000) 386,700	6	〃
若手研究	( 1,600,000) 480,000	3	〃
合計	( 4,039,000) 1,211,700	10	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
小 口 現 金	160,000
普 通 預 金	260,814,809
定 期 預 金	213,795,797
合 計	474,770,606

(22) - 2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額
教員1(退職金)	29,258,123
教員2(退職金)	23,601,991
宮崎造園株式会社	5,835,500
富士通リース株式会社 宮崎営業所	5,274,742
宮交ビルマネジメント株式会社	4,555,100
有限責任監査法人トーマツ	3,685,000
バシステムソリューションズ株式会社	3,366,000
スパークジャパン株式会社	2,988,700
富士電機 IT ソリューション株式会社 宮崎支店	2,904,737
職員(退職金)	2,294,103
その他	41,156,949
合 計	124,920,945

(22) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	10
図 書	142,964,147
合 計	142,964,157